

教宣 せぶん

大きな流れをつかんでおこう

憲法9条をまもろうという主旨でLOVE9の人文字をメーデー会場でつくったことは以前に書きましたが、いま憲法や教育基本法を変えようという動きが顕在化しています。また、経営者と労働者の関係で言えば、私たちのたたかいても証明されているように、経営者が労働者の権利をドンドン侵食しようとしてきています。労働法を改悪させようという動きもあります。これらの動きをマクロで見ると、ある大きな流れが働いているように感じます。その大きな流れを一緒に見てみようと思います。

話しの出発点は「産業革命」まで遡ります。ヨーロッパでおこった産業革命で、欧米列国には、物が大量に生産できる仕組みが生まれました。大量に生産し、それを売りさばくことによって、経営者（資本家）は巨万の富を得るようになります。「資本主義」経済の誕生です。経営者は「いま」の利益では飽きたらず、もっと儲けたいと思います。いつの時代も経営者は同じです。自国のマーケットは飽和状態になったとみるや、経営者はその資金力を背景に政治にも口を出すようになり、やがてマーケットを求めて海外に進出するよう政治家をけしかけます。そして欧米列国は、軍事力を背景に、アフリカやアジアの諸国を次々と植民地にしていきます。「帝国主義」と呼ばれるものです。

鎖国を続けていた江戸時代の日本も、ペリーの来航によって開国を余儀なくされました。この頃はまだ植民地にする国がたくさんあったので、欧米列国の植民地化競争はそれほど利害がぶつかりませんでした。列国の経営者たちは、植民地化政策によって、マーケットが広がり、貿易によってさらなる利益を獲得します。また同時に安い労働力も確保できました。

やがて、開国を迫られた日本でも産業革命が起こりました。欧米列国がそうであったように、日本でも一部の経営者が巨万の富を得るようになります。財閥と呼ばれた彼らは、日本の重工業や金融を牛耳っていきます。日本ももっと儲けたいという経営者と政治が一体となり、欧米列国と同様、植民地化政策をとるようになり、中国や朝鮮を植民地化しようとして攻め上がりました。日本が帝国主義に走った時代は、すでに欧米列国が世界の植民地を「開発」し尽くした後で、列国の利害がぶつかるようになりました。そんな中、勃発したのが二度の世界大戦です。

第2次世界大戦で敗戦国となった日本はポツダム宣言を受け入れます。ポツダム宣言でアメリカを中心とした連合国側は、日本に「非軍事化」と「民主化」を要求しました。平たく言うと、二度と「悪さ」ができないように、非戦の誓いである憲法9条をつくりました。財閥も解体させ、経営者が強くなり過ぎないようにするため、労働政策として、労働者には労働組合の組織化を奨励し争議権を認め、政府と経営者には正当な労働組合活動の妨害を禁止しました。

こうして日本は、鎖国の時代から開国を迫られ明治維新を迎え、産業革命によって「資本主義」が生まれ、やがてそれが「帝国主義」と変貌し、二度の世界大戦の渦中に身を置き、敗戦によって「アメリカから民主化をつくられる」という時代を過ごしたのです。

それがいま戦後60年経って、世界に冠たる「日米同盟」のもと、皮肉にもアメリカによって、多くの「基準」を再び変えさせられようとしています。アメリカから市場開放を迫られた「金融の自由化」で、金融業界はどうなったでしょう？「国際競争力」「グローバルスタンダード」の名のもと、資本力のない会社は、倒産し、合併を余儀なくされ、銀行・証券・生保・損保各業界は、20社近くあった日本社がそれぞれ5～6社に再編されてしまいました。残ったのは旧財閥系の会社がほとんどです。財閥を解体したアメリカの金融政策によって、再び「財閥」が甦ろうとしています。また、政治の世界でも、アメリカが起こしたイラク戦争で、日本は平和憲法をないがしろにして、派兵を決定しました。これもアメリカの強い要請があったからです。このように見ていくと、「日本に帝国主義を復活させない」といくつかの「細工」をしたアメリカの戦後処理を、日本に利用価値があると同盟関係を結んだアメリカが、自らの利益のために、自らが作った「細工」を壊そうとしている構図が浮かび上がってきます。労働法改悪の動きや、経営者がもっと儲けるために働くものの権利や生活・雇用を脅かすという企みは、こうした大きな流の中で起きているのだと感じます。

憲法9条を変え、愛国心を煽り、財閥を復活させ、経営者が働くものを力で封じ込め、いったいこの国はどこに向かおうとしているのでしょうか？